

郵政民営化委員会ヒアリング資料

平成24年12月12日

一般社団法人 全国信用組合中央協会

1. 信用組合の現場からの声 ①

■ ゆうちょ銀行に対する認識

- お客様からは、実質的に国の経営だから、どんな取引も安心して出来るとの声をよく聞いている。
- お客さま（組合員）、特に、高齢者からは「民営化するとは言え、元々は国の機関だから保証されているのではないか」といった声が数多く聞かれる。
- 地域住民にとって、郵便業務や貯金・保険業務を行っているゆうちょ銀行は、従来の「郵便局」というイメージから何ら変わりはなく、お客様には「政府保証により安全が確保されている」という意識が根強く残っている。
- 組織・規模で圧倒的優位な立場にあるゆうちょ銀行が、業容拡大を目的として低金利等を謳い文句にした販売攻勢をかけてきた場合には、小規模の経営実態にある信用組合は、到底太刀打ちできず、住宅資金や消費性資金の多くを奪取されることは目に見えている。

1. 信用組合の現場からの声 ②

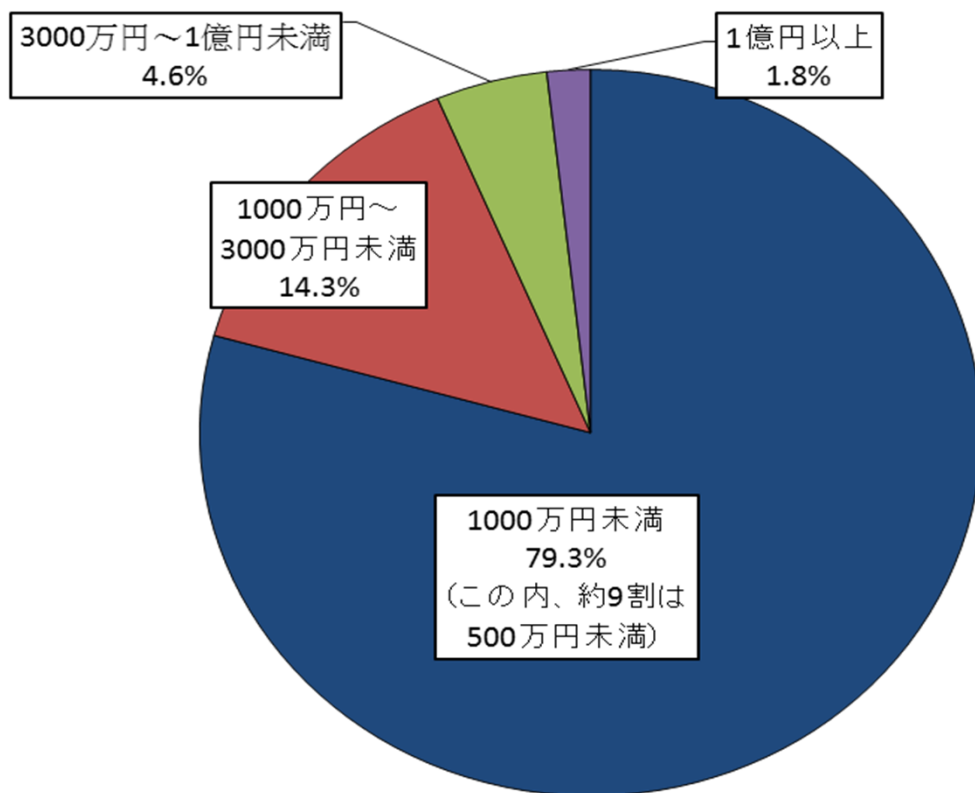
■ 個人向け(事業性を含む)貸出に進出した場合の影響

- 個人及び個人事業者は、住宅ローン取引が発生するとメイン先になる割合が高い。「暗黙の政府保証」を背景とした資金調達面での優位性を有するゆうちょ銀行がこれらの分野に参入することになれば、地域金融機関にとっては死活問題であり、特にシニア層との取引が多い信用組合はその影響を強く受ける。
- 地域信用組合は、1つの貸出取引を通じ、あらゆる金融サービスを提供し地域の発展に寄与しており、競合による影響は計り知れない。
個人向け貸付のみならず、これに付随した複合取引への影響、特に年金取引にも大きな影響を及ぼす。
- 当組合の取引先は、約9割が従業員5名以下の小規模事業者であり、ゆうちょ銀行が考えている貸出対象先と正にバッティングする。
- 郵便局ネットワークは脅威であり、限られた地域内の店舗網しかない信用組合としてはその対抗手段が難しい。

2. 信用組合の貸出先の取引状況

◆貸出金の金額階層別構成

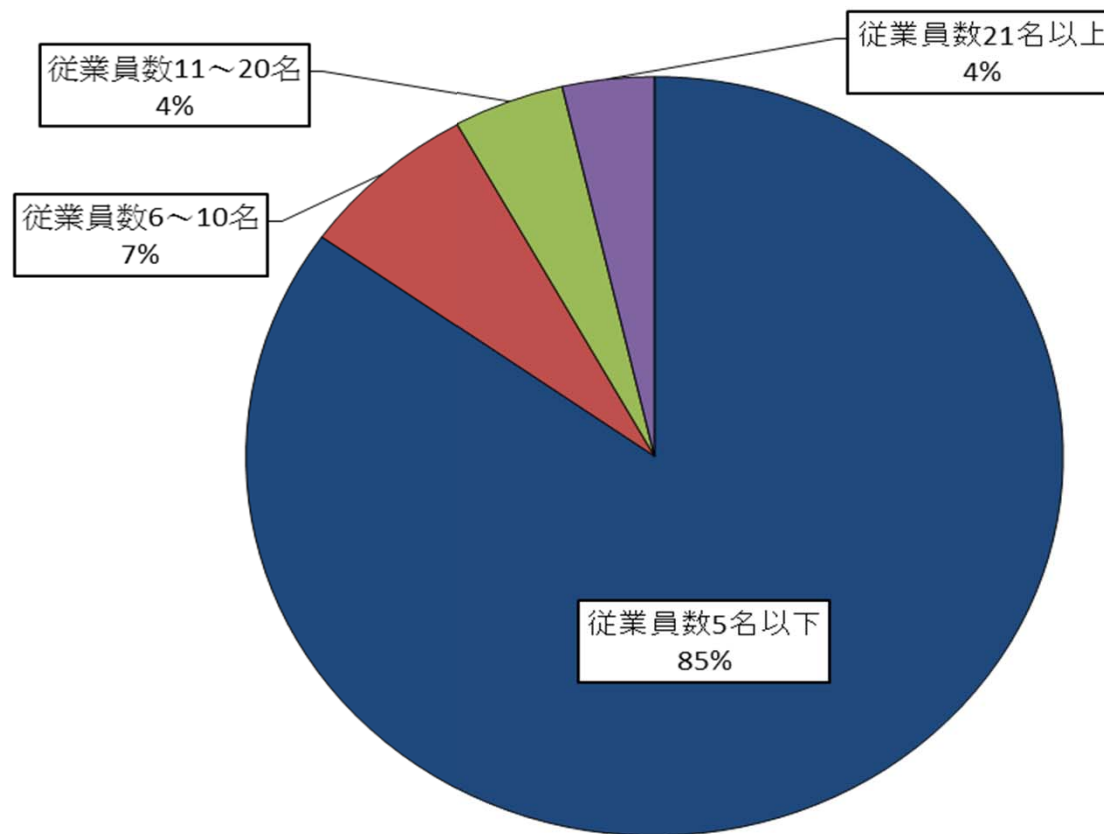
1,000万円未満は全体の約8割で、貸出先の
 大宗を占めている。



資料: 業務報告書(平成23年3月末、158組合)

◆従業員規模別貸出先構成

従業員数5名以下の小規模事業者が、全体の
 85%、10名以下では92%を占めている。



資料: (社)全国信用組合中央協会調べ(平成22年3月末、133組合)

3. 信用組合の現況とゆうちょ銀行との規模比較

《信用組合》

- 組合数 158組合
- 店舗数 1,737店
- 役職員数 21,570人
- 組合員数 380万人
- 預金積金 17兆7千億円
- 貸出金 9兆4千億円
- 出資金 3千6百億円
- 自己資本比率 11.1%

《ゆうちょ銀行》

2万4千局

175兆円

3.5兆円(資本金)

※平成24年3月末

4. 預金量別信用組合数

預金規模	信用組合数
1兆円以上	2組合
5,000億円～1兆円	1組合
3,000億円～5,000億円	10組合
2,000億円～3,000億円	9組合
1,000億円～2,000億円	31組合
500億円～1,000億円	44組合
300億円～500億円	22組合
100億円～300億円	28組合
100億円未満	11組合

信用組合の66%が
 預金量1,000億円
 未満と小規模の経営
 実態にある

※平成24年3月末